

平成18年5月期

個別財務諸表の概要



平成18年7月25日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1376 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.kanekoseeds.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 麻生 潔
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 長谷 浩克 TEL (027) 251-1619
 決算取締役会開催日 平成18年7月25日 配当支払開始予定日 平成18年8月31日
 定時株主総会開催日 平成18年8月30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	42,465	(△0.5)	938	(△11.3)	1,003	(△10.2)
17年5月期	42,692	(△2.4)	1,057	(6.8)	1,117	(7.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	547 (△6.2)	46 93	—	6.3	3.0	2.4
17年5月期	584 (12.1)	48 22	—	7.1	3.3	2.6

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 11,675,506株 17年5月期 11,698,277株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	33,397	9,059	27.1	776	57
17年5月期	33,452	8,460	25.3	722	08

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 11,666,626株 17年5月期 11,688,494株
 ②期末自己株式数 18年5月期 106,000株 17年5月期 84,132株

2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,600	130	70
通期	43,000	1,100	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円71銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	—	12.00	12.00	140	24.9	1.7
18年5月期	—	13.00	13.00	151	27.7	1.7
19年5月期 (予想)	5.00	8.00	13.00			

(注) 18年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当 3円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,935,513		1,836,334				
2. 受取手形		8,542,836		7,879,714				
3. 売掛金		9,929,282		10,241,619				
4. 商品		3,929,131		4,061,165				
5. 未成工事支出金		97,113		140,101				
6. 貯蔵品		1,051		1,060				
7. 前払費用		2,140		2,369				
8. 繰延税金資産		177,270		206,777				
9. 未収金		311,449		396,532				
10. 短期貸付金		13,768		16,000				
11. その他		18,584		28,141				
貸倒引当金		△54,800		△53,800				
流動資産合計		24,903,343	74.4	24,756,018	74.1	△147,324		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	4,411,241		4,446,172				
減価償却累計額		2,543,557	1,867,683	2,647,173	1,798,999			
(2) 構築物		669,359		681,982				
減価償却累計額		524,190	145,168	547,124	134,858			
(3) 機械装置		228,075		230,711				
減価償却累計額		190,604	37,470	197,670	33,041			
(4) 車輛運搬具		351,756		356,427				
減価償却累計額		230,282	121,474	240,387	116,039			
(5) 工具器具備品		198,446		204,017				
減価償却累計額		168,881	29,565	174,107	29,910			
(6) 土地	※1		3,849,605		3,885,456			
(7) 建設仮勘定			2,600		26,250			
有形固定資産合計			6,053,567	18.1		6,024,555	18.1	△29,011

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 5月31日)		当事業年度 (平成18年 5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権		9,945		9,945		
(2)その他		47,010		37,885		
無形固定資産合計		56,955	0.2	47,830	0.1	△9,125
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	1,363,467		1,809,410		
(2)関係会社株式		58,501		58,501		
(3)出資金		30,008		28,458		
(4)関係会社長期貸付金		66,969		51,969		
(5)更生債権等		152,620		140,766		
(6)長期前払費用		5,281		11,545		
(7)繰延税金資産		332,293		197,937		
(8)差入保証金		540,903		373,627		
(9)その他		15,302		14,821		
貸倒引当金		△126,957		△118,398		
投資その他の資産合計		2,438,388	7.3	2,568,638	7.7	130,249
固定資産合計		8,548,912	25.6	8,641,024	25.9	92,112
資産合計		33,452,255	100.0	33,397,042	100.0	△55,213
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		8,036,085		7,620,735		
2. 買掛金		11,400,473		11,438,176		
3. 短期借入金	※1	2,895,000		2,585,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	227,366		165,366		
5. 未払金		42,047		89,817		
6. 未払費用		688,253		698,379		
7. 未払法人税等		126,591		302,462		
8. 未払消費税等		22,777		32,002		
9. 役員賞与引当金		—		20,000		
10. 前受金		29,469		34,367		
11. その他		27,385		32,789		
流動負債合計		23,495,449	70.2	23,019,097	69.0	△476,352

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 5月31日)		当事業年度 (平成18年 5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	209,247		43,881		
2. 退職給付引当金		1,081,652		1,073,396		
3. 役員退職慰労引当金		195,880		182,055		
4. 預り保証金		10,009		18,645		
固定負債合計		1,496,788	4.5	1,317,978	3.9	△178,810
負債合計		24,992,237	74.7	24,337,075	72.9	△655,162
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,491,267	4.5	—	—	△1,491,267
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,751,682		—		
2. その他の資本剰余金 自己株式処分差益		223		—		
資本剰余金合計		1,751,906	5.2	—	—	△1,751,906
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		290,475		—		
2. 任意積立金		3,984,000		—		
3. 当期末処分利益		723,740		—		
利益剰余金合計		4,998,215	14.9	—	—	△4,998,215
IV その他有価証券評価差額 金		264,159	0.8	—	—	△264,159
V 自己株式	※3	△45,530	△0.1	—	—	45,530
資本合計		8,460,017	25.3	—	—	△8,460,017
負債資本合計		33,452,255	100.0	—	—	△33,452,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,491,267	4.5	1,491,267
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,751,682		
(2) その他資本剰余金		—		297		
資本剰余金合計		—	—	1,751,980	5.2	1,751,980
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		290,475		
(2) その他利益剰余金						
従業員福利施設積立 金		—		24,000		
別途積立金		—		4,410,000		
繰越利益剰余金		—		661,392		
利益剰余金合計		—	—	5,385,867	16.1	5,385,867
4. 自己株式		—	—	△61,750	△0.2	△61,750
株主資本合計		—	—	8,567,364	25.6	8,567,364
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	492,602	1.5	492,602
評価・換算差額等合 計		—	—	492,602	1.5	492,602
純資産合計		—	—	9,059,967	27.1	9,059,967
負債純資産合計		—	—	33,397,042	100.0	33,397,042

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		41,573,966			41,053,977		
2. 完成工事高		1,118,120	42,692,087	100.0	1,411,238	42,465,216	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,930,878			3,929,131		
2. 当期商品仕入高		35,187,856			34,785,465		
合計		39,118,735			38,714,596		
3. 商品期末たな卸高		3,929,131			4,061,165		
4. 完成工事原価		948,549	36,138,153	84.6	1,205,136	35,858,567	84.4
売上総利益			6,553,933	15.4		6,606,649	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運搬費		511,580			508,804		
2. 貸倒引当金繰入額		—			72,894		
3. 従業員給与手当		1,627,406			1,620,177		
4. 従業員賞与		576,299			581,275		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			20,000		
6. 退職給付費用		173,924			174,001		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,825			12,725		
8. 法定福利費		386,781			395,318		
9. 旅費交通費		241,580			248,556		
10. 諸税公課		126,909			118,592		
11. 減価償却費		199,045			198,738		
12. 研究開発費	※1	467,685			477,889		
13. その他		1,172,030	5,496,068	12.9	1,238,942	5,667,918	13.3
営業利益			1,057,865	2.5		938,731	2.3
							△119,134

		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,767			12,138			
2. 受取配当金		15,400			16,676			
3. 受取家賃		53,361			56,649			
4. 為替差益		2,176			—			
5. 雑収入		18,140	101,847	0.2	19,641	105,105	0.2	3,258
V 営業外費用								
1. 支払利息		42,626			39,423			
2. 為替差損		—			318			
3. 雑損失		1	42,627	0.1	845	40,587	0.1	△2,040
経常利益			1,117,085	2.6		1,003,249	2.4	△113,835
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		5,238			16,906			
2. 貸倒引当金戻入益		1,510	6,749	0.0	—	16,906	0.0	10,156
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	88,238			8,585			
2. 固定資産処分損	※3	5,737			10,964			
3. 投資有価証券評価損		220			11,404			
4. 減損損失	※4	—	94,195	0.2	2,290	33,244	0.1	△60,951
税引前当期純利益			1,029,639	2.4		986,911	2.3	
法人税、住民税及び事業税		408,000			489,000			
法人税等調整額		37,555	445,555	1.0	△50,001	438,999	1.0	
当期純利益			584,083	1.4		547,913	1.3	△36,170
前期繰越利益			139,657			—		
当期末処分利益			723,740			—		

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		444,070	46.8	522,511	43.4	78,440
II 労務費		—	—	—	—	—
III 外注費		396,592	41.8	573,285	47.5	176,693
IV 経費 (うち人件費)		107,886 (42,916)	11.4	109,338 (43,192)	9.1	1,452 275
完成工事原価		948,549	100.0	1,205,136	100.0	256,586

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月30日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			723,740
II 利益処分量			
1. 配当金		140,261	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (1,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		450,000	610,261
III 次期繰越利益			113,478

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	223	1,751,906	290,475	24,000	3,960,000	723,740	4,998,215	△45,530	8,195,858
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て							450,000	△450,000			
剰余金の配当								△140,261	△140,261		△140,261
利益処分による役員賞与								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								547,913	547,913		547,913
自己株式の処分			74	74						140	214
自己株式の取得										△16,359	△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	74	74	—	—	450,000	△62,348	387,651	△16,219	371,506
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	264,159	264,159	8,460,017
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000
当期純利益			547,913
自己株式の処分			214
自己株式の取得			△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	228,443	228,443	228,443
事業年度中の変動額合計 (千円)	228,443	228,443	599,949
平成18年5月31日 残高 (千円)	492,602	492,602	9,059,967

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>長期前払費用…定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 … 同左</p> <p>未成工事支出金… 同左</p> <p>貯蔵品 … 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 … 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>長期前払費用… 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前純利益は2,290千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、200万円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日)	当事業年度 (平成18年 5月31日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,545,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">942,255</td> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">207,190</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">174,191</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,358,137</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,931,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,772千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式84千株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産が264,159千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充てることが制限されております。</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,545,000	土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	217,000	建物	207,190	長期借入金	169,000	投資有価証券	174,191			合計	1,358,137	合計	2,931,000	授権株式数	普通株式	19,000千株	発行済株式総数	普通株式	11,772千株	<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,335,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">942,255</td> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202,174</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">224,919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,403,849</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,504,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>4. —————</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,335,000	土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	155,000	建物	202,174	長期借入金	14,000	投資有価証券	224,919			合計	1,403,849	合計	2,504,000
資産の種類		債務の種類																																																													
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																												
預金	34,500	短期借入金	2,545,000																																																												
土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	217,000																																																												
建物	207,190	長期借入金	169,000																																																												
投資有価証券	174,191																																																														
合計	1,358,137	合計	2,931,000																																																												
授権株式数	普通株式	19,000千株																																																													
発行済株式総数	普通株式	11,772千株																																																													
資産の種類		債務の種類																																																													
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																												
預金	34,500	短期借入金	2,335,000																																																												
土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	155,000																																																												
建物	202,174	長期借入金	14,000																																																												
投資有価証券	224,919																																																														
合計	1,403,849	合計	2,504,000																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 467,685千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 88,238千円 ※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 3,453千円 構築物 120千円 機械装置 16千円 車輛運搬具 1,876千円 工具器具備品 270千円 <hr/> 計 5,737千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 477,889千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 8,585千円 ※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 2,080千円 構築物 7千円 機械装置 32千円 車輛運搬具 1,254千円 工具器具備品 100千円 建物解体費用 7,490千円 <hr/> 計 10,964千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,290 千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 上記土地については、遊休資産となっていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 千円
場所	用途	種類	金額						
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	84,132	22,112	244	106,000
合計	84,132	22,112	244	106,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

- ① リース取引
E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しています。
- ② 有価証券
(1) 前事業年度（平成17年5月31日現在）
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度（平成18年5月31日現在）
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,996	23,961
賞与引当金損金算入限度超過額	136,310	135,932
退職給付引当金超過額	422,458	433,652
未払事業税	13,182	24,341
賞与未払法定福利費否認額	15,399	15,573
たな卸資産評価否認額	12,378	11,237
役員退職慰労引当金繰入否認額	79,135	73,550
販売手数料等否認額	—	16,309
その他	763	4,993
繰延税金資産小計	688,625	739,552
評価性引当金	—	△925
繰延税金資産合計	688,625	738,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,060	333,911
繰延税金負債計	179,060	333,911
繰延税金資産の純額	509,564	404,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
均等割等	1.8	1.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	44.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	722円08銭	1株当たり純資産額	776円57銭
1株当たり当期純利益金額	48円22銭	1株当たり当期純利益金額	46円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	584,083	547,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	564,083	547,913
期中平均株式数 (千株)	11,698	11,675

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成18年8月30日付)

退任予定監査役

金子 啓一 (現 非常勤監査役)